

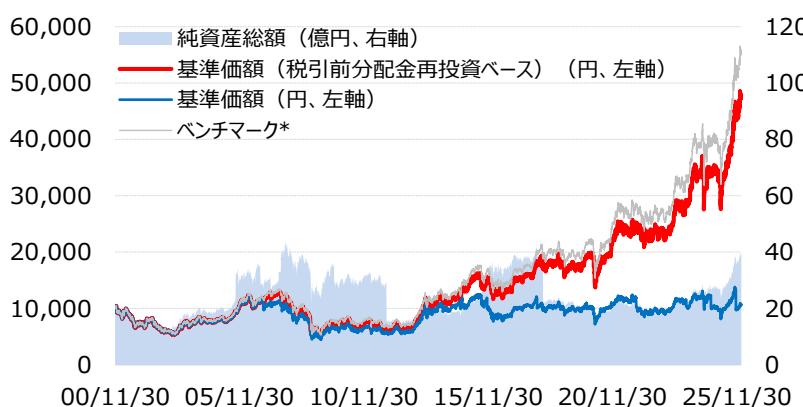


ALAMCO 日経平均ファンド（愛称：にいにいGo）

追加型投信／国内／株式／インデックス型 日本経済新聞掲載名：日経平均

NISA対象
つみたて投資枠
成長投資枠

■ 基準価額および純資産総額の推移



* ベンチマークは配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」としています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）

※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ ファンド概況

基準価額 (円・1万口当たり)	10,674
純資産総額 (億円)	39
実質株式組入比率 (%)	99.5
うち株式先物 (%)	25.8
組入銘柄数	225
決算日	11/15
当初設定日	2000/11/30

※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

■ 期間別騰落率・税引前 (%)

	基準価額	ベンチマーク*	差異
1ヵ月比	+5.9	+5.9	▲0.1
3ヵ月比	+2.0	+1.9	+0.1
6ヵ月比	+30.5	+31.0	▲0.4
1年前比	+36.6	+37.4	▲0.8
3年前比	+103.1	+106.8	▲3.6
設定来	+376.1	+454.8	▲78.7

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※ 差異は四捨五入の関係で、各騰落率の差と一致しない場合があります。

■ 収益分配金・税引前 (円)

期 (年月日)	分配金
第21期 (21/11/15)	1,900
第22期 (22/11/15)	0
第23期 (23/11/15)	1,500
第24期 (24/11/15)	2,000
第25期 (25/11/17)	3,200
設定来合計	16,465

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 市場概況

1月の国内株式市場は、上旬は、米国株式市場でSOX（フィラデルフィア半導体株）指数が上昇したことを受けたことから、日本の半導体関連銘柄が買われたことや、中国政府がレアアースの輸出規制を強化すると発表した一方で、民生用途への影響はないとの見解を示したこと、台湾セミコンダクター（TSMC）が市場予想を上回る売上高を発表したことなどから上昇しました。中旬は、高市首相が通常国会冒頭で衆議院を解散すると報じられたことを受けて、高い内閣支持率を背景に自民党が議席数を増やすとの見通しから財政拡大の期待が高まり続伸しました。下旬は、米半導体大手企業が新規のメモリー製造施設を建設するとの報道を受けて半導体関連銘柄が買われたことなどからさらに上昇し、結果、日経平均の月間騰落率は5.9%の上昇となりました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、機械、銀行業、鉱業の5業種が12%以上上昇し、サービス業、情報・通信業、その他製品、小売業の4業種が2%以上下落しました。



ALAMCO 日経平均ファンド（愛称：にいにいGo）

追加型投信／国内／株式／インデックス型　日本経済新聞掲載名：日経平均

■組入上位10業種 (%)

順位	業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1	電気機器	34.1	34.1	0.0
2	情報・通信業	11.5	11.5	0.0
3	小売業	11.2	11.2	0.0
4	医薬品	4.9	4.9	0.0
5	化学	4.7	4.7	0.0
6	機械	4.5	4.5	0.0
7	卸売業	3.8	3.8	0.0
8	サービス業	3.5	3.5	0.0
9	輸送用機器	3.4	3.4	0.0
10	精密機器	2.4	2.4	0.0

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

※ 差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

■組入上位10銘柄 (%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比
1	6857	アドバンテスト	電気機器	12.8
2	9983	ファーストリテイリング	小売業	8.8
3	8035	東京エレクトロン	電気機器	7.8
4	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.4
5	6954	ファンック	電気機器	2.0
6	9433	KDDI	情報・通信業	2.0
7	6762	TDK	電気機器	1.9
8	4519	中外製薬	医薬品	1.7
9	4063	信越化学工業	化学	1.6
10	6098	リクルートホールディングス	サービス業	1.5

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。



A L A M C O 日経平均ファンド（愛称：にいにいGo）

追加型投信／国内／株式／インデックス型　日本経済新聞掲載名：日経平均

■ファンドの目的

日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。

※ 配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマークとします。

以下、同指数を「日経平均株価（日経225）（配当込み）」という場合があります。

■ファンドの特色

1 原則として、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資します。

※ 流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄の組入れは、行わないことがあります。

2 株式の組入比率はできるだけ高水準を保ちます。

3 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することができます。

※ 投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。

※ 日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

日経平均トータルリターン・インデックスについて

日経平均トータルリターン・インデックスは、東京証券取引所プライム市場に上場する225銘柄を選定し、その株価を使って算出する価格平均指数です。日経平均トータルリターン・インデックスは、日本経済新聞社（以下「日経」という）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均トータルリターン・インデックス自体及び日経平均トータルリターン・インデックス等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均トータルリターン・インデックスの計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均トータルリターン・インデックスを対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。



■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。



■手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年11月30日）
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。



ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に <u>2.2%（税抜2.0%）</u> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いただきます。									
信託財産留保額	ありません。	—									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <u>年0.55%（税抜0.5%）</u> の率を乗じて得た額 ※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th><th>年率0.2%（税抜）</th><th>委託した資金の運用の対価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売会社</td><td>年率0.2%（税抜）</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>年率0.1%（税抜）</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr> </tbody> </table>	委託会社	年率0.2%（税抜）	委託した資金の運用の対価	販売会社	年率0.2%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年率0.1%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
委託会社	年率0.2%（税抜）	委託した資金の運用の対価									
販売会社	年率0.2%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価									
受託会社	年率0.1%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
その他の費用・手数料	<p>以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。） ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 	<p>監査費用 = 監査法人等に支払う ファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料 = 有価証券等の 売買の際に支払う手数料</p>									

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ALAMCO 日経平均ファンド（愛称：にいにいGo）

追加型投信／国内／株式／インデックス型 日本経済新聞掲載名：日経平均

«委託会社その他の関係法人»

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

●販売会社一覧

① 投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		

※確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

② 解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。（受益権の募集の取扱いは行いません。）

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○



ALAMCO 日経平均ファンド（愛称：にいにいGo）

追加型投信／国内／株式／インデックス型 日本経済新聞掲載名：日経平均

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

2025-02-1660